

県内市町村等の令和6年度公営企業決算の概要

県内市町村等の令和6年度公営企業決算の概要を取りまとめました。
なお、本資料は、現時点の集計状況を速報として取りまとめたものです。

【決算のポイント】

- 県内市町村等の公営企業は158事業、決算規模は1,907億円。
- 経営状況は122事業が黒字決算、全体の総収支は12億円の黒字。
- 企業債現在高は3,506億円、平成17年度から20年連続で減少。

【総論】

- 1 事業数は **158事業**（前年度比 △3事業）
- 2 職員数は **5,607人**（前年度比 +4人）
- 3 決算規模(支出ベース)は**1,907億33百万円**（前年度比 +56億99百万円、+3.1%）
事業別では病院事業(40.2%)が最も大きく、次いで水道事業(28.6%)、下水道事業(28.3%)。
- 4 総収支は **12億2百万円**（前年度比 △48億96百万円、△80.3%）
黒字事業は122事業、黒字額は74億28百万円。
赤字事業は36事業、赤字額は62億27百万円。

【事業別の状況】

水道事業	42億49百万円（黒字）	病院事業	△55億25百万円（赤字）
下水道事業	18億16百万円（黒字）	観光施設事業	3億80百万円（黒字）

- 5 料金収入は **1,086億26百万円**（前年度比 +6億88百万円、+0.6%）
- 6 建設投資額は **448億15百万円**（前年度比 +25億89百万円、+6.1%）
- 7 企業債発行額は **236億96百万円**（前年度比 +18億77百万円、+8.6%）
- 8 企業債現在高は **3,505億51百万円**（前年度比 △75億60百万円、△2.1%）
- 9 他会計繰入金は **289億15百万円**（前年度比 △5億17百万円、△1.8%）
- 10 累積欠損金は **164億31百万円**（前年度比 +45億28百万円、+38.0%）
累積欠損金を有する事業数は32事業で、前年度に比べて13事業増加。

※ 詳細なデータについては、令和8年3月頃、群馬県ホームページ上で公表予定です。

【各論】

(1) 事業数

ア 県内市町村等の公営企業の事業数は 158 事業（法適用企業 127 事業、法非適用企業 31 事業）で、前年度に比べて 3 事業減少した。

イ 事業別では、下水道事業 82 事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業含む。以下同じ。）35 事業、介護サービス事業 13 事業、病院事業 10 事業となっている。

ウ 増減の内訳は以下のとおりで、39 事業が法適用企業に移行した。

【法適用企業】

- ・簡易水道事業：8 事業増加（法非適用企業から移行）
- ・下水道事業：31 事業増加（法非適用企業から移行）

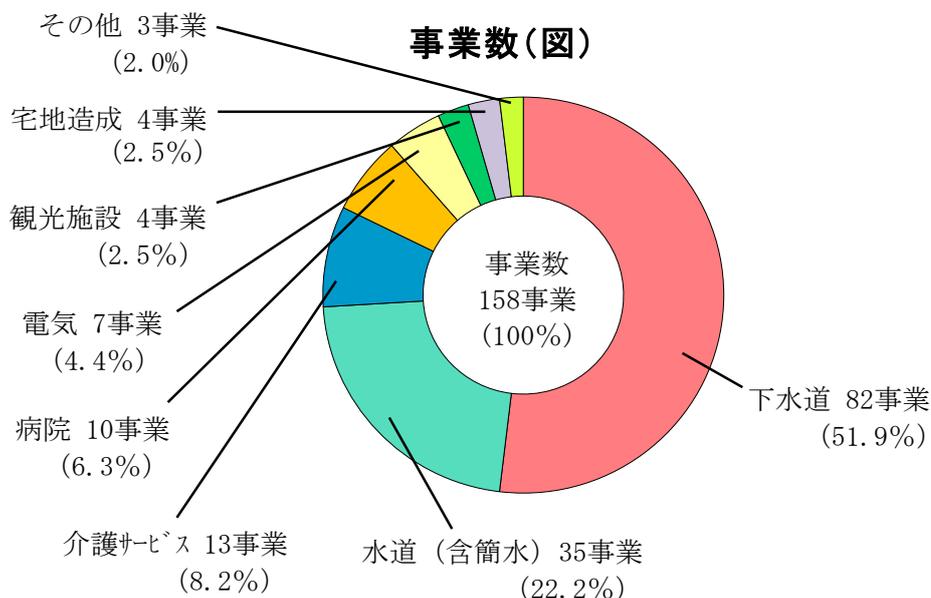
【法非適用企業】

- ・簡易水道事業：10 事業減少（法適用企業へ移行等）
- ・下水道事業：31 事業減少（法適用企業へ移行）
- ・介護サービス事業：1 事業減少（事業廃止）

事業数(表)

(単位：事業)

区 分	R5年度 (A)	R6年度 (B)	経営主体別内訳			差 引 (B-A)	
			市	町村	組合		
法適用企業	上水道事業	20	20	9	10	1	0
	簡易水道事業	4	12	2	10	0	8
	病院事業	10	10	3	0	7	0
	下水道事業	46	77	32	45	0	31
	観光施設事業	1	1	0	1	0	0
	介護サービス事業	4	4	2	0	2	0
	その他事業	3	3	2	1	0	0
	小 計	88	127	50	67	10	39
法非適用企業	簡易水道事業	13	3	1	2	0	△ 10
	電気事業	7	7	5	2	0	0
	下水道事業	36	5	4	1	0	△ 31
	観光施設事業	3	3	3	0	0	0
	宅地造成事業	4	4	2	2	0	0
	介護サービス事業	10	9	2	7	0	△ 1
	小 計	73	31	17	14	0	△ 42
合 計	161	158	67	81	10	△ 3	



(2) 職員数

ア 職員数は 5,607 人（法適用企業 5,520 人、法非適用企業 87 人）で、前年度に比べて 4 人増加した。

イ 事業別では、病院事業 4,624 人（全体の 82.5%）が最も多く、次いで水道事業 522 人（全体の 9.3%）、下水道事業 333 人（全体の 5.9%）となっている。

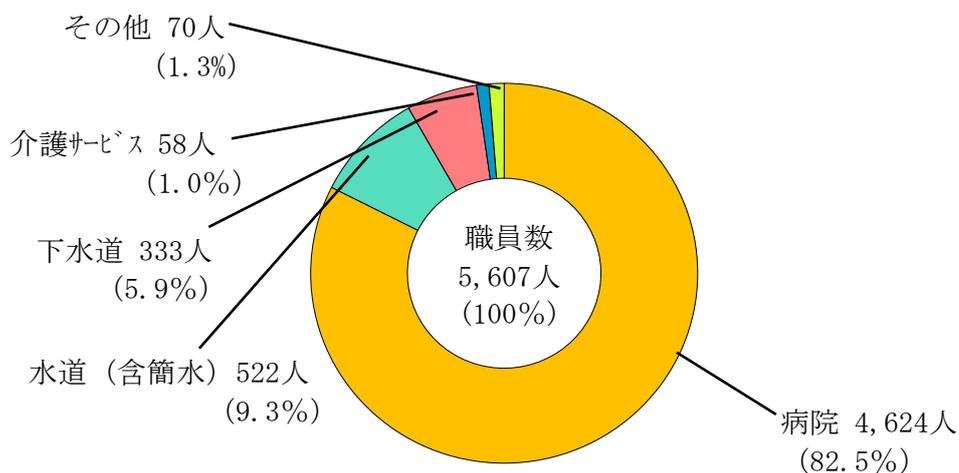
ウ 増減の内訳は、病院事業 54 人増加が最も大きく、次いで介護サービス事業 45 人減少、水道事業 5 人増加となっている。

職員数(表)

(単位：人、%)

区 分		R5年度 (A)	R6年度 (B)	差引 (B-A)	増減率
法適用企業	上水道事業	487	492	5	1.0
	簡易水道事業	13	29	16	123.1
	病院事業	4,570	4,624	54	1.2
	下水道事業	297	332	35	11.8
	観光施設事業	15	13	△ 2	△ 13.3
	介護サービス事業	67	20	△ 47	△ 70.1
	その他事業	12	10	△ 2	△ 16.7
	小 計	5,461	5,520	59	1.1
法非適用企業	簡易水道事業	17	1	△ 16	△ 94.1
	電気事業	3	2	△ 1	△ 33.3
	下水道事業	39	1	△ 38	△ 97.4
	観光施設事業	47	45	△ 2	△ 4.3
	宅地造成事業	0	0	0	—
	介護サービス事業	36	38	2	5.6
	小 計	142	87	△ 55	△ 38.7
	合 計	5,603	5,607	4	0.1

職員数(図)



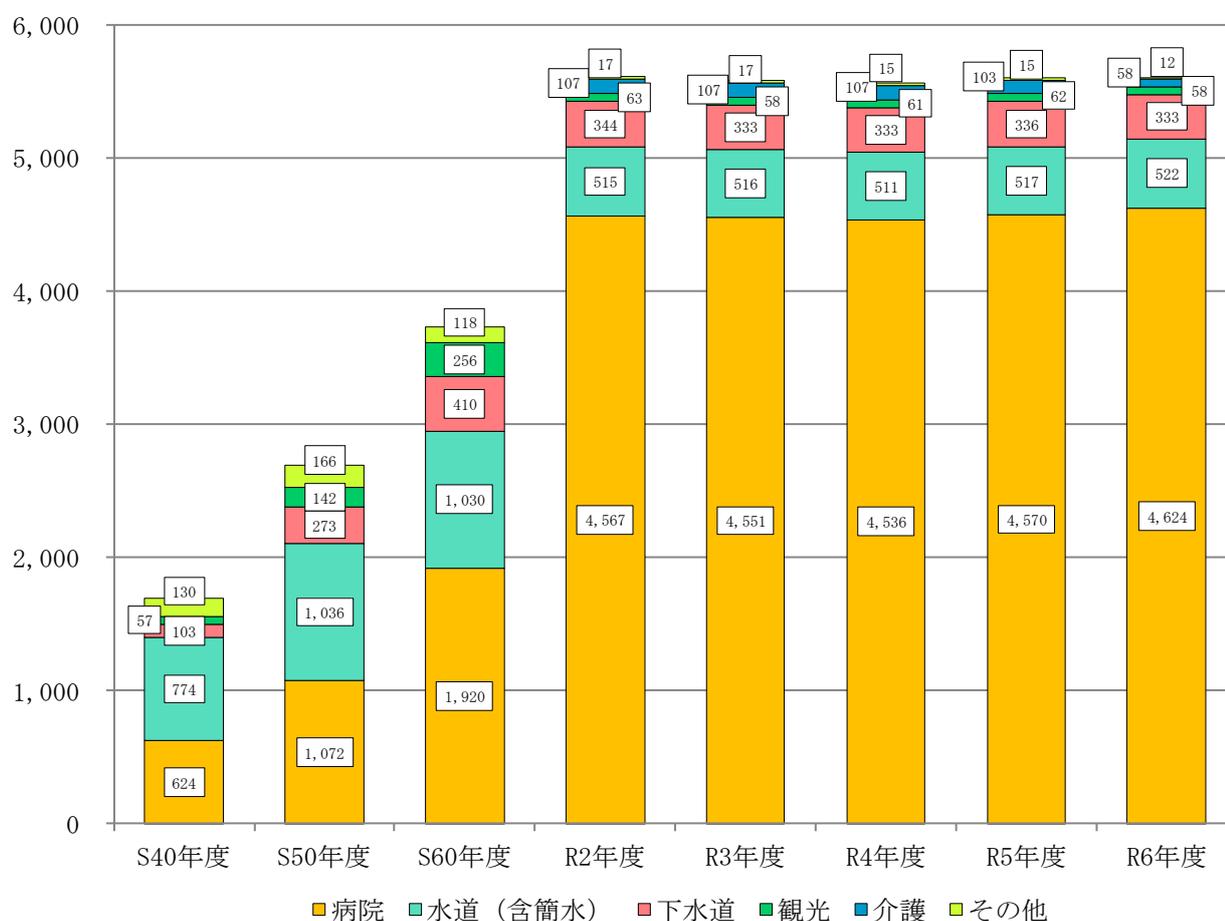
職員数の推移(表)

(単位：人)

区 分		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
法 適 用 企 業	上水道事業	517	507	499	476	465	488	487	482	487	492
	簡易水道事業	4	4	4	2	3	8	12	13	13	29
	ガス事業	15	16	8	5	0	—	—	—	—	—
	病院事業	3,860	3,815	3,809	3,736	3,708	4,567	4,551	4,536	4,570	4,624
	下水道事業	144	142	142	139	145	290	280	286	297	332
	観光施設事業	15	11	10	9	10	14	15	17	15	13
	介護サービス事業	108	108	106	99	97	70	71	70	67	20
	その他事業	10	13	10	9	9	14	14	12	12	10
	小 計	4,673	4,616	4,588	4,475	4,437	5,451	5,430	5,416	5,461	5,520
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	29	30	24	23	23	19	17	16	17	1
	電気事業	2	2	4	4	4	3	3	3	3	2
	下水道事業	211	206	204	200	187	54	53	47	39	1
	観光施設事業	28	26	26	26	26	49	43	44	47	45
	宅地造成事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	駐車場事業	1	1	1	1	1	—	—	—	—	—
	介護サービス事業	45	43	42	42	41	37	36	37	36	38
	小 計	316	308	301	296	282	162	152	147	142	87
合 計	4,989	4,924	4,889	4,771	4,719	5,613	5,582	5,563	5,603	5,607	

職員数の推移(図)

(単位：人)



(3) 決算規模

ア 決算規模（支出ベース）は1,907億33百万円（普通会計の19.8%に相当）で、前年度に比べて56億99百万円、3.1%増加した。

イ 事業別では、病院事業767億23百万円（全体の40.2%）が最も大きく、次いで水道事業545億97百万円（全体の28.6%）、下水道事業539億15百万円（全体の28.3%）となっている。

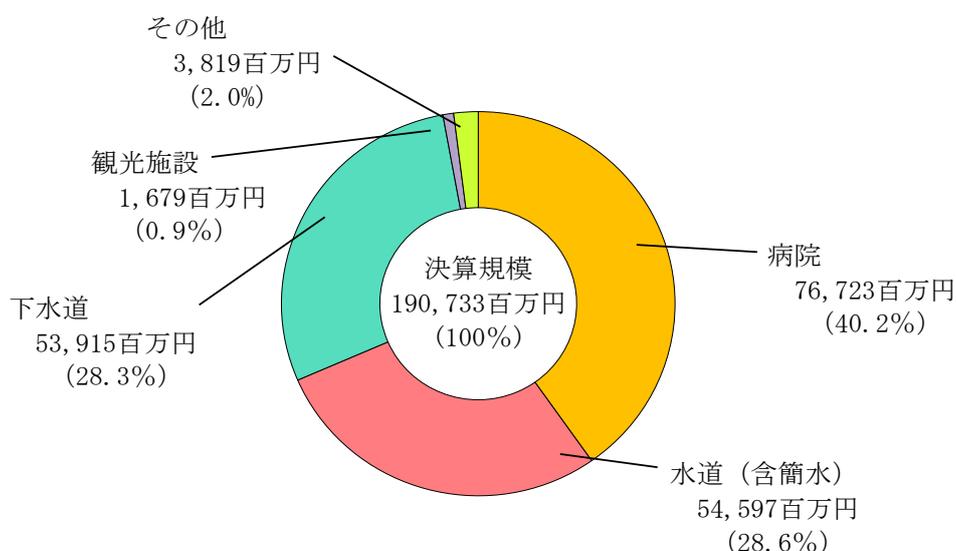
ウ 病院事業が物価高騰や人件費の上昇による経費及び医療機器の更新等に伴う建設改良費の増加等により53億3百万円増加（前年度比+7.4%）、水道事業が施設の更新に伴う建設改良費の増加等により21億90百万円増加（前年度比+4.2%）している。

決算規模（表）

（単位：百万円、%）

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (A)	R6年度 (B)	差 引 (B-A)	増減率	
法適用企業	上水道事業	50,226	48,598	48,798	50,446	2,084	4.1	
	簡易水道事業	404	767	796	840	2,023	140.8	
	病院事業	69,859	69,922	76,950	71,420	5,303	7.4	
	下水道事業	44,624	44,786	45,938	47,264	53,657	13.5	
	観光施設事業	845	575	960	2,182	1,358	△ 37.8	
	介護サービス事業	739	799	825	740	365	△ 50.7	
	その他事業	312	504	460	376	311	△ 17.3	
	小 計	167,008	165,950	174,727	173,268	186,967	13,699	7.9
法非適用企業	簡易水道事業	1,596	1,436	1,102	1,121	44	△ 1,077	△ 96.1
	電気事業	1,423	1,005	1,111	1,386	1,407	21	1.5
	下水道事業	8,821	9,395	8,446	5,394	258	△ 5,136	△ 95.2
	観光施設事業	451	263	275	339	321	△ 18	△ 5.3
	宅地造成事業	682	953	2,221	2,634	857	△ 1,777	△ 67.5
	介護サービス事業	927	875	888	892	879	△ 13	△ 1.5
小 計	13,902	13,927	14,043	11,766	3,766	△ 8,000	△ 68.0	
合 計	180,910	179,877	188,770	185,034	190,733	5,699	3.1	

決算規模（図）



（注）決算規模 法適用企業：総費用（税込）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

(4) 総収支

ア 総収支の状況（法適用企業：純損益、法非適用企業：実質収支）

- (ア) 総収支は12億2百万円で、前年度に比べて48億96百万円、80.3%減少した。
- (イ) 黒字事業は122事業（前年度比△20事業）で、事業全体の77.2%（前年度比△11.0ポイント）を占める。赤字事業は36事業（前年度比+17事業）で、事業全体の22.8%（前年度比+11.0ポイント）を占める。
- (ウ) 黒字事業の黒字額は74億28百万円（前年度比△8億2百万円、△9.7%）、赤字事業の赤字額は62億27百万円（前年度比△40億94百万円、△192.0%）となっている。

イ 事業別の総収支の状況

- (ア) 水道事業は、施設の老朽化による修繕費の増加等により、前年度46億61百万円から本年度42億49百万円へと黒字額が減少した。
- (イ) 病院事業は、物価高騰や人件費の上昇による経費の増加及び新型コロナウイルス感染症が5類移行したことによる関連補助金の皆減等により、前年度18億27百万円から本年度55億25百万円へと赤字額が増加した。
- (ウ) 下水道事業は、減価償却費及び流域下水道負担金の増加等により、前年度28億81百万円から本年度18億16百万円へと黒字額が減少した。
- (エ) 観光施設事業は、利用者の増加により収益が増加したため、前年度2億17百万円から本年度3億80百万円へと黒字額が増加した。

総収支（表）

（単位：事業、百万円、%）

区 分	R5年度 (A)			R6年度 (B)			差引(B-A)			増減率	
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計		
黒字・赤字別	黒 字	70	72	142	91	31	122	21	△ 41	△ 20	△ 14.1
		7,363	868	8,230	6,908	520	7,428	△ 454	△ 348	△ 802	△ 9.7
	赤 字	18	1	19	36	0	36	18	△ 1	17	89.5
	△ 2,122	△ 11	△ 2,133	△ 6,227	0	△ 6,227	△ 4,105	11	△ 4,094	△ 192.0	
	合計	88	73	161	127	31	158	39	△ 42	△ 3	△ 1.9
		5,241	857	6,098	682	520	1,202	△ 4,559	△ 337	△ 4,896	△ 80.3
事 業 別	上水道事業	4,539		4,539	4,185		4,185	△ 353		△ 353	△ 7.8
	簡易水道事業	51	71	122	64	0	64	13	△ 71	△ 58	△ 47.8
	電気事業		143	143		131	131		△ 11	△ 11	△ 7.9
	病院事業	△ 1,827		△ 1,827	△ 5,525		△ 5,525	△ 3,697		△ 3,697	202.4
	下水道事業	2,404	477	2,881	1,807	9	1,816	△ 597	△ 469	△ 1,066	△ 37.0
	観光施設事業	154	63	217	286	94	380	132	31	163	74.9
	宅地造成事業		60	60		274	274		214	214	357.0
	介護サービス事業	△ 107	43	△ 64	△ 146	12	△ 134	△ 39	△ 31	△ 70	109.2
	その他事業	28		28	10		10	△ 17		△ 17	△ 62.5
		合計（再掲）	5,241	857	6,098	682	520	1,202	△ 4,559	△ 337	△ 4,896

（注）1 黒字・赤字別における上段は事業数、下段は金額

2 総収支 法適用企業：純損益（総収益－総費用）

法非適用企業：実質収支（＝形式収支※－翌年度に繰越すべき財源）

※形式収支＝収支再差引－積立金＋前年度からの繰越金－前年度繰上充用金

(5) 料金収入

- ア 料金収入は1,086億26百万円で、前年度に比べて6億88百万円、0.6%増加した。
- イ 事業別では、病院事業563億16百万円(全体の51.8%)が最も大きく、次いで水道事業336億52百万円(全体の31.0%)、下水道事業152億76百万円(全体の14.1%)となっている。
- ウ 宅地造成事業が前年度と比較し売却土地が減少したことにより8億87百万円減少(前年度比△68.2%)している。

料金収入(表)

(単位:百万円、%)

事業別	R5年度(A)			R6年度(B)			差引(B-A)			増減率	構成比
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計		
上水道事業	31,938		31,938	32,821		32,821	883		883	2.8	30.2
簡易水道事業	361	396	757	806	25	831	445	△371	74	9.8	0.8
電気事業		1,128	1,128		924	924		△204	△204	△18.1	0.8
病院事業	55,782		55,782	56,316		56,316	534		534	1.0	51.8
下水道事業	13,695	1,181	14,876	15,215	61	15,276	1,520	△1,120	400	2.7	14.1
観光施設事業	629	183	812	828	220	1,048	199	37	236	29.1	1.0
宅地造成事業		1,300	1,300		413	413		△887	△887	△68.2	0.4
介護サービス事業	531	654	1,185	159	678	837	△372	24	△348	△29.4	0.8
その他事業	160		160	160		160	0		0	0.0	0.1
合計	103,096	4,842	107,938	106,305	2,321	108,626	3,209	△2,521	688	0.6	100.0

(6) 建設投資額

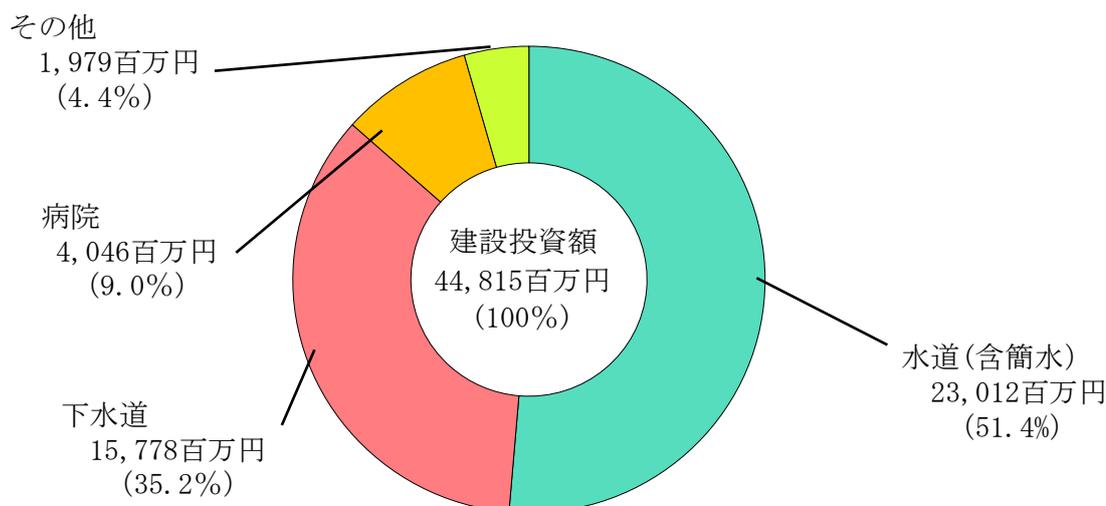
- ア 建設投資額は448億15百万円で、前年度に比べて25億89百万円、6.1%増加した。
- イ 事業別では、水道事業230億12百万円(全体の51.4%)が最も大きく、次いで下水道事業157億78百万円(全体の35.2%)、病院事業40億46百万円(全体の9.0%)となっている。
- ウ 病院事業が医療機器購入費の増加等により19億2百万円増加(前年度比+88.7%)、水道事業が施設の更新に伴う工事費の増加等により16億90百万円増加(前年度比+7.9%)する一方、宅地造成事業が土地購入費の減少等により7億28百万円減少(前年度比△51.5%)している。

建設投資額(表)

(単位:百万円、%)

区 分		R5年度(A)	R6年度(B)	差引(B-A)	増減率
法適用企業	上水道事業	20,779	22,438	1,659	8.0
	簡易水道事業	201	573	372	185.1
	病院事業	2,144	4,046	1,902	88.7
	下水道事業	14,002	15,744	1,742	12.4
	観光施設事業	1,807	875	△932	△51.6
	介護サービス事業	46	4	△42	△91.3
	その他事業	116	36	△80	△69.0
	小 計	39,095	43,716	4,621	11.8
法非適用企業	簡易水道事業	342	1	△341	△99.7
	電気事業	245	369	124	50.6
	下水道事業	1,066	34	△1,032	△96.8
	観光施設事業	29	6	△23	△79.3
	宅地造成事業	1,414	686	△728	△51.5
	介護サービス事業	35	3	△32	△91.4
	小 計	3,131	1,099	△2,032	△64.9
合計	42,226	44,815	2,589	6.1	

建設投資額（図）



（注）建設投資額とは、資本的支出における建設改良費をいう。

(7) 企業債発行額

ア 企業債発行額は 236 億 96 百万円で、前年度に比べて 18 億 77 百万円、8.6%増加した。

イ 事業別では、下水道事業 115 億 32 百万円（全体の 48.7%）が最も大きく、次いで水道事業 83 億 39 百万円（全体の 35.2%）、病院事業 28 億 55 百万円（全体の 12.0%）、宅地造成事業 5 億 85 百万円（全体の 2.5%）となっている。

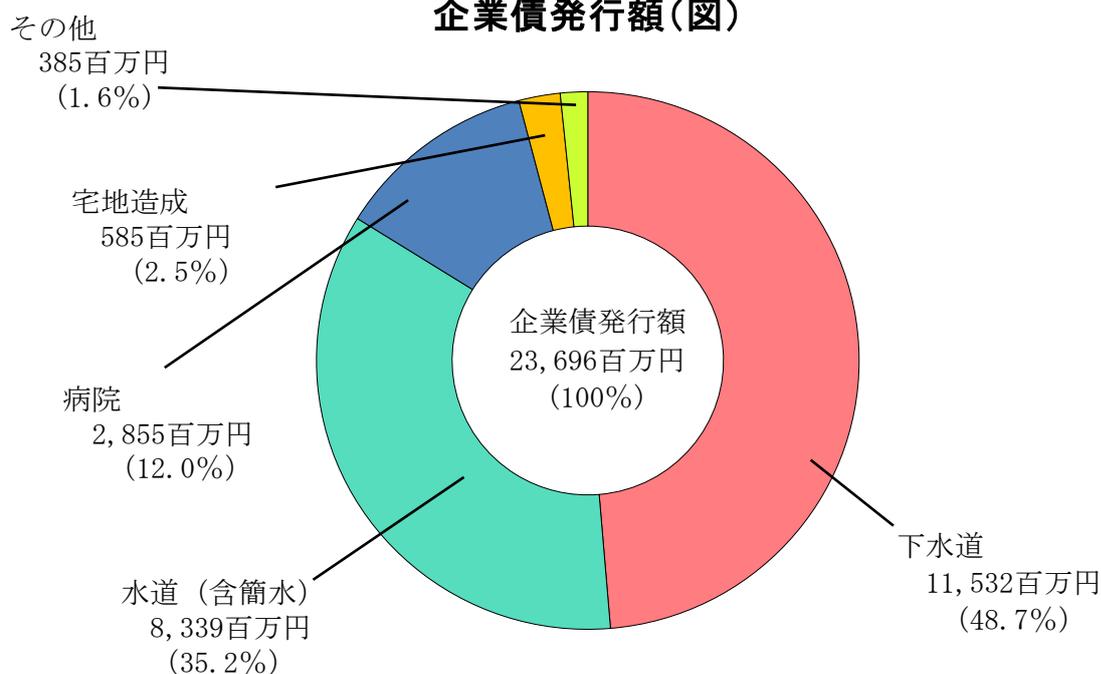
ウ 病院事業が医療機器購入費の増加等により 15 億 22 百万円増加（前年度比+114.2%）した一方、宅地造成事業が土地購入費の減少等により 7 億 52 百万円減少（前年度比△56.2%）している。

企業債発行額（表）

（単位：百万円、%）

区 分		R5年度 (A)	R6年度 (B)	差 引 (B-A)	増減率
法 適 用 企 業	上水道事業	7,338	8,069	731	10.0
	簡易水道事業	111	270	159	143.2
	病院事業	1,333	2,855	1,522	114.2
	下水道事業	10,102	11,512	1,410	14.0
	観光施設事業	388	0	△ 388	皆 減
	介護サービス事業	43	0	△ 43	皆 減
	その他事業	100	33	△ 67	△ 67.0
	小 計	19,415	22,739	3,324	17.1
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	241	0	△ 241	皆 減
	電気事業	239	352	113	47.3
	下水道事業	541	20	△ 521	△ 96.3
	観光施設事業	29	0	△ 29	皆 減
	宅地造成事業	1,337	585	△ 752	△ 56.2
	介護サービス事業	17	0	△ 17	皆 減
	小 計	2,404	957	△ 1,447	△ 60.2
合 計	21,819	23,696	1,877	8.6	

企業債発行額(図)



企業債発行額の推移(表)

(単位：百万円、%)

区 分		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
法 適 用 企 業	上水道事業	5,432	5,010	6,714	5,652	6,330	7,338	8,069
	簡易水道事業	9	8	23	78	73	111	270
	ガス事業	0	0	—	—	—	—	—
	病院事業	565	1,022	1,693	2,750	1,522	1,333	2,855
	下水道事業	4,639	5,450	8,361	9,177	8,970	10,102	11,512
	観光施設事業	0	0	0	0	12	388	0
	介護サービス事業	0	0	0	0	0	43	0
	その他事業	0	0	0	200	180	100	33
	小 計	10,645	11,490	16,791	17,857	17,087	19,415	22,739
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	225	284	304	478	206	241	0
	電気事業	161	0	333	0	0	239	352
	下水道事業	5,496	4,891	1,003	1,624	1,255	541	20
	観光施設事業	34	46	114	0	0	29	0
	宅地造成事業	9	23	266	767	2,093	1,337	585
	駐車場事業	0	0	—	—	—	—	—
	介護サービス事業	18	7	13	1	1	17	0
	小 計	5,943	5,251	2,033	2,870	3,555	2,404	957
合 計	16,588	16,741	18,824	20,727	20,641	21,819	23,696	

(8) 企業債現在高

ア 企業債現在高は 3,505 億 51 百万円で、前年度に比べて 75 億 60 百万円、2.1%減少し、平成 17 年度以降減少している。

イ 事業別では、下水道事業 2,104 億 52 百万円（全体の 60.0%）が最も大きく、次いで水道事業 1,006 億 85 百万円（全体の 28.8%）、病院事業 330 億 61 百万円（全体の 9.4%）となっている。

企業債現在高の推移(表)

(単位：百万円、%)

事業別	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (A)	R6年度 (B)	差引 (B-A)	増減率	構成比
上水道事業	103,919	100,855	98,447	97,190	97,015	△ 175	△ 0.2	27.7
簡易水道事業	3,560	3,893	3,778	3,793	3,670	△ 123	△ 3.2	1.1
電気事業	832	800	767	974	1,277	303	31.1	0.4
病院事業	40,213	39,682	37,487	34,645	33,061	△ 1,584	△ 4.6	9.4
下水道事業	241,619	233,276	224,459	216,787	210,452	△ 6,335	△ 2.9	60.0
観光施設事業	444	383	328	682	590	△ 92	△ 13.5	0.2
宅地造成事業	380	1,064	2,849	3,009	3,594	585	19.4	1.0
介護サービス事業	960	823	674	591	439	△ 152	△ 25.7	0.1
その他事業	0	200	360	440	453	13	3.0	0.1
合計	391,929	380,976	369,149	358,111	350,551	△ 7,560	△ 2.1	100.0

(9) 他会計繰入金

ア 他会計繰入金は 289 億 15 百万円で、前年度に比べて 5 億 17 百万円、1.8%減少した。

イ 事業別では、下水道事業 197 億 47 百万円（全体の 68.3%）が最も大きく、次いで病院事業 63 億 31 百万円（全体の 21.9%）、水道事業 18 億 38 百万円（全体の 6.3%）となっている。

ウ 介護サービス事業が 1 億 20 百万円増加（前年度比+31.5%）する一方、下水道事業が 5 億 97 百万円減少（前年度比△2.9%）している。

他会計繰入金（表）

(単位：百万円、%)

事業別	R5年度 (A)			R6年度 (B)			差引 (B-A)			増減率	構成比
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計		
上水道事業	1,179		1,179	1,026		1,026	△ 153		△ 153	△ 13.0	3.5
簡易水道事業	285	370	655	793	19	812	508	△ 351	157	24.0	2.8
電気事業		2	2		0	0		△ 2	△ 2	皆減	0.0
病院事業	6,288		6,288	6,331		6,331	43		43	0.7	21.9
下水道事業	17,286	3,058	20,344	19,583	164	19,747	2,297	△ 2,894	△ 597	△ 2.9	68.3
観光施設事業	315	156	471	300	72	372	△ 15	△ 84	△ 99	△ 21.0	1.3
宅地造成事業		1	1		20	20		19	19	1,900.0	0.1
介護サービス事業	132	249	381	330	171	501	198	△ 78	120	31.5	1.7
その他事業	111		111	106		106	△ 5		△ 5	△ 4.5	0.4
合計	25,596	3,836	29,432	28,469	446	28,915	2,873	△ 3,390	△ 517	△ 1.8	100.0

(10) 累積欠損金

ア 法適用企業の累積欠損金は 164 億 31 百万円で、前年度に比べて 45 億 28 百万円、38.0%増加した。

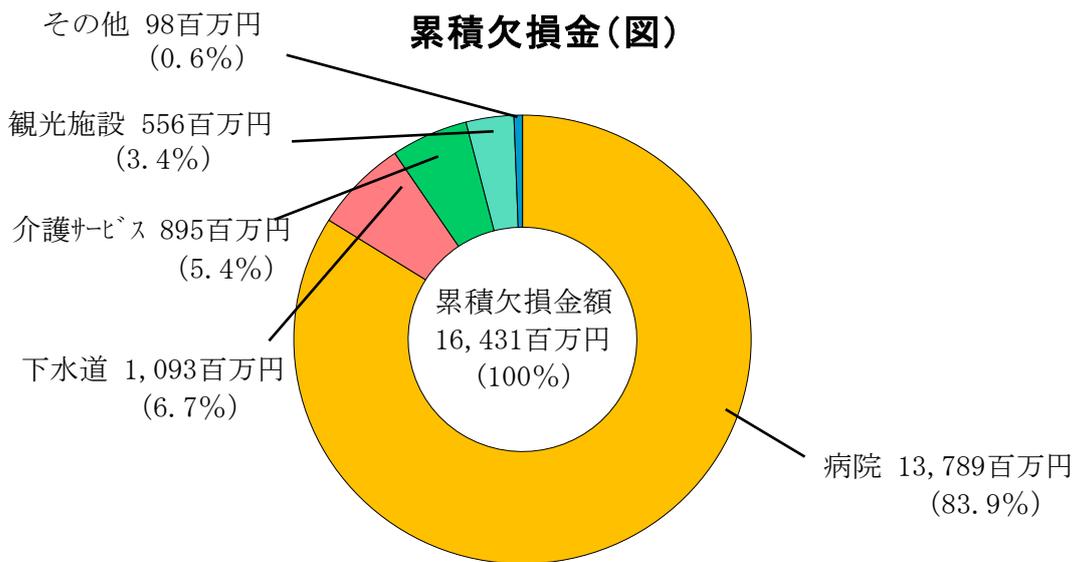
イ 累積欠損金を有する事業数は 32 事業で、前年度に比べて 13 事業増加した。

ウ 事業別では、病院事業 137 億 89 百万円（全体の 83.9%）が最も多く、次いで下水道事業 10 億 93 百万円（全体の 6.7%）、介護サービス事業 8 億 95 百万円（全体の 5.4%）となっている。

累積欠損金(表)

(単位：百万円、%)

区 分		R5年度 (A)	R6年度 (B)	差 引 (B-A)	増減率
法 適 用 企 業	上水道事業	59	0	△ 59	皆 減
	簡易水道事業	0	30	30	皆 増
	病院事業	10,166	13,789	3,623	35.6
	下水道事業	870	1,093	223	25.6
	観光施設事業	0	556	556	皆 増
	介護サービス事業	745	895	150	20.1
	その他事業	63	68	5	7.9
	合 計	11,903	16,431	4,528	38.0



(注) 累積欠損金は法適用企業のみ対象としている。

参考資料1 令和6年度地方公営企業設置状況

R7.3.31 現在

団体名	法 適 用														法 非 適 用														総計	所在地															
	上水	簡水	病院	下水道						観光		宅造	介護	他	計	簡水	電気	下水道						観光		宅造	介護	計																	
				公共	特公	特環	農集	生排	個排	休泊	その他							公共	特公	特環	農集	生排	個排	休泊	その他																				
1	前橋市	○			○		○									4	○																		2	6	1								
2	高崎市	○			○		○									3																			2	5	2								
3	桐生市	○			○		○									4	○																		1	5	3								
4	伊勢崎市	○		○	○		○	○								5																			1	6	4								
5	太田市				○		○	○	○						○	5	○																			1	6	5							
6	沼田市	○	○		○		○	○								5	○																			1	6	6							
7	館林市				○	○		○								3																				0	3	7							
8	渋川市	○			○		○	○	○	○						7																					2	9	8						
9	藤岡市	○		○	○											4	○																					3	7	9					
10	富岡市	○			○			○	○							4																						0	4	10					
11	安中市	○		○	○											4																						0	4	11					
12	みどり市		○		○											2	○																					4	6	12					
市計		9	2	3	12	1	6	8	4	1	0	0	0	2	2	50	1	5	0	0	0	0	2	1	1	2	1	2	2							17	67								
13	榛東村	○			○		○	○								4	○																					1	5	13					
14	吉岡町	○			○		○	○								4																							0	4	14				
15	上野村		○						○							2																							1	3	15				
16	神流町		○						○							2																							0	2	16				
17	下仁田町	○							○							2	○																						1	3	17				
18	南牧村															0	○																						2	2	18				
19	甘楽町	○			○		○	○								4																								1	5	19			
20	中之条町	○	○		○		○	○	○	○						8	○																							2	10	20			
21	長野原町		○				○	○	○							4																								0	4	21			
22	嬭恋村	○	○				○	○	○	○						6																								0	6	22			
23	草津町	○			○											3																								0	3	23			
24	高山村		○					○	○							3																								1	4	24			
25	東吾妻町	○	○		○			○	○							5																								2	7	25			
26	片品村		○					○	○							3																								0	3	26			
27	川場村		○					○								2																									1	3	27		
28	昭和村		○					○	○							3																									0	3	28		
29	みなかみ町	○			○			○	○							4																									0	4	29		
30	玉村町	○			○			○								3																									0	3	30		
31	板倉町				○											1																									1	2	31		
32	明和町				○											1																										1	2	32	
33	千代田町				○											1																										0	1	33	
34	大泉町				○											1																										0	1	34	
35	邑楽町				○											1																										0	1	35	
町村計		10	10	0	13	0	10	11	9	2	0	1	0	0	1	67	2	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	7									14	81		所 在 市 町 村			
市町村計		19	12	3	25	1	16	19	13	3	0	1	0	2	3	117	3	7	0	0	0	2	2	1	2	1	4	9											31	148					
桐生地域医療企業団				○												1																									0	1	桐生市		
多野藤岡医療事務市町村組合				○												3																									0	3	藤岡市		
邑楽館林医療企業団				○												1																										0	1	館林市	
富岡地域医療企業団				○												1																										0	1	富岡市	
下仁田南牧医療事務組合				○												1																										0	1	下仁田町	
吾妻広域町村圏振興整備組合				○												1																										0	1	中之条町	
西吾妻福祉病院組合				○												1																										0	1	長野原町	
群馬東部水道企業団		○														1																										0	1	太田市	
一部事務組合		1	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10			
総計		20	12	10	25	1	16	19	13	3	0	1	0	4	3	127	3	7	0	0	0	2	2	1	2	1	4	9											31	158					

※表中「●」は2つの事業を設置しているもの。

参考資料 2 用語解説

【公営企業】

地方公共団体が営む企業で、主としてその経費を当該事業の経営に伴う収入をもって充てるものをいい、法適用企業と法非適用企業とに分類される。

【法適用企業】

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

群馬県内の法適用企業が経営する事業には、上水道、簡易水道、病院、下水道、観光施設、介護老人保健施設、指定訪問看護ステーション、自動車教習所等がある。

【法非適用企業】

地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

群馬県内の法非適用企業が経営する事業には、簡易水道、電気、下水道、観光施設、宅地造成、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人デイサービスセンター等がある。

【想定企業会計】

従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、公営企業会計を廃止し、一般会計等において清算及び地方債の償還を行っている場合等においては、これに係る一切の収支は一般会計等から分別し、当該事業に係る公営企業会計が設けられているものと想定し、本調査の対象とするものである。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば純利益、マイナスであれば純損失と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)が生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失(赤字)が累積したものをいう。

【収益的収支】

現金収支の有無にかかわらず、当該年度の企業の経営活動に伴って生じる全ての収益及び費用をいい、料金収入や減価償却費・支払利息等が該当する。

【資本的収支】

収益的収支に属さない収支のうち、現金の収支を伴うものをいい、企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金等の支出及びその財源となる収入をいう。